

お元気ですか

南 恵子

です

二ニュースを読んでご
意見をお寄せ下さい。

区議会議員

南 恵子

TEL 3790-1523



発行責任者 日本共産党品川区議会議員 南 恵子 八潮5-12-65-503

メールアドレス minami@jcp-shinagawa.com

地震から命を守る対策

家具転倒防止策

対象の拡大を もっと

阪神淡路大震災以後、家具の転倒防止策の必要性が高まりましたが、東日本大震災で、高層住宅ではとりわけ欠かせない対策であることが明らかになりました。品川区は対象拡大をしましたがほんのわずかです。命を守る大事な対策です。もっと拡大するように求めています。

家具転倒防止策	申請件数
2008年	107件
2009年	105件
2010年	105件
2011年	184件

お知ら
せを積
極的に
行って
いない
からだ
と思い
ます。
昨年
の東日
本大震
災以後、

申請が増えたといいますが、それでも今年度は184件、1.7倍にとどまっています。命を守る効果は大きいのにこれではだめです。

区は、新年度予算に家具転倒防止策の対象を拡大しました。今までは、65才以上の高齢者のみの世帯と障害者手帳を所持する方の方のみの世帯、その両方の方のみの世帯だけでした。対象を拡大するべきだと繰り返し主張してきたので、広がることは喜びたいと思いますが、わずかにとどまりました。新しい対象は、要介護3以上の高齢者、または、障害者手帳2級以上の障害者のいる世帯です。助成額は2万円。ただし、住民税非課税世帯は全額補助ですが、課税世帯は1割の自己負担があります。

日本共産党は、すべての区

17年前（1995年）の阪神淡路大震災以後、共産党区議団は議会で繰り返し「家具転倒防止対策」をとるよう求めてきました。地震が発生して倒れた家具や壁などの下敷きになり圧死された方が当時は圧倒的だったからです。

区がこの対策をするようになったのは2008年になってです。申請状況を聞きましたが、少ないのは、区民への

命を守る対策として
絶対に必要

新年度対象拡大したけれどほんのわずか

民を対象にすることを求めています。

国の整備目標は60% 区も目標を持ち、対象の拡大を

国の中央防災会議（2006年4月開催）で、減災目標をつくりました。10年間で死者数を減らすことと、経済的な被害額を減らすことです。その中に、家具の転倒防止も入っています。目標は30%から60%に引き上げるといふものです。

南は、予算委員会で質問しました。国は目標をつくりましたが、区はどこまで到達しているのかを明らかにして、もつと対象拡大を図るべきだと主張しましたが、答弁はありませんでした。国にならって目標を持つて取り組むべき

です。

自助努力に矮小化

この質問で改めて明らかになったことは、防災対策の各施策について区は取り組む順番をつけていることです。まずは「自助」、自分の命は自分で守る、そして次が地域で助け合う「共助」、最後に「公助」という順です。何でも区任せにするなど自助に矮小化しています。

家具転倒防止対策の担当課長は、「屋内に取り付けるものなので基本的には自助での対応。」と答弁。この考え方でいけば、住宅耐震化の助成も自助でやるべきものになります。しかし、住宅耐震化に助成をしているのは、命の問題だと考えているからです。家具転倒防止対策も住宅耐震

化並の位置づけをして、すべての区民を対象にするべきです。ましてや、国も目標を設定しているのですから。

南は、非課税世帯の全額補助は当然ですが、課税世帯の1割負担はそのままにしてもいいから、多くの区民が対象になるよう区の責任で拡大するべきだと思います。

大震災後だけに他党も今議会で取り上げています。この機会に実現させましょう。引きつづき実現に取り組みます。

家具転倒防止対策の申請はどうすればいいの？

高齢者いきがい課に申請書を持参します。シルバー人材センターから担当がお宅に伺い説明し、その後、取り付けます。

不明な点は南まで問い合わせを
電話 (3790) 1523

八潮団地内を放射能測定

3月25日(日)の午後、全日本民主医療機関連合が八潮団地内を放射能測定します。

見かけたら気軽に声をかけてください。医療に携わる医師などが、医療以外の分野でさまざまな活動を通して知識を得ることを大事にした、いとという趣旨だと伺いました。



生活・雇用・子どもだて

・教育など何でもお気軽にご相談ください
連絡先 南恵子区議会議員 電話(3790)1523